

【議題】

あいさつ

- 1 地域力応援基金助成事業について
スタートアップ助成事業経過観察報告について
- 2 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」について
- 3 調査研究テーマ「基金事業の見直し」について
- 4 その他

【出席者】

勝又委員 加藤委員 中島委員 石垣委員 石川委員 平澤委員
杉崎委員 山本委員

地域力推進部長 区民協働担当課長 地域力連携協働支援員 区民協働担当 2名

【会議録】

- 事務局 定刻になりましたので、平成26年度第5回大田区区民協働推進会議を始めさせていただきます。
本日、委員11名中8名の方にご出席していただいておりますので、大田区区民協働推進会議設置要綱第6条に基づき、会議は有効に成立したことをご報告申し上げます。
なお、議事録作成のため、本日の会議を録音させていただきますのでご承知ください。
それでは、この後は、会長に進行をお願いします。
- 会長 《会長あいさつ》
- 部長 《部長あいさつ》
- 会長 それでは、会議をはじめさせていただきます。最初に地域力応援基金助成事業について、事務局より説明をお願いします。
- 事務局 まず、地域力応援基金助成事業スタートアップ助成選考審査について説明します。
－経過観察報告の部分は非公開－
- 会長 では、次の調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」について、事務局からお願いします。
- 課長 前回からの経過を報告します。
1. 地域力推進センターを中心とした地域活動について
六郷地域力推進センターがどのような複合施設かを知っていただくため、六郷地区の4つの町会で発足した高齢者問題に取り組むための「和楽のつどい六郷」の会が主催で、11月6日に15自治会・町会、PTAの方々に参加いただき、キックオフイベントを行った。内容は、自治会・町会における高齢者問題への取り組み、民生児童委員・さわやかサポート・子育て支援施設の役割、見守りを目的とした配食サービスの

試食会、居場所作りのサロン活動、高齢者健康体操、詐欺防止の寄席などで、250人の参加者があった。今後は、自治会・町会だけに留まらず、地域の事業者やNPOなどの活動団体とも連携し、取り組んで行く方向で話が進んでいると聞いています。

2. 若い世代に自治会・町会について情報発信するきっかけ作りの媒体として、区で運営しているオーちゃんネットのホームページを活用していただき、拡大していこうというものです。前回から更に雪谷地区、蒲田西地区、田園調布地区の3地区で出前型デモンストレーションを実施しました。今後、充実したホームページを作っていく段階には、NPOなどの団体にも繋げていくことを考えています。

3. 地域防災拠点の訓練事業は、町会だけでなく様々な団体の力を借りて防災拠点としての位置付けを定着させていこうとするものです。現在、池上の3町会が中心となって検討を行っているとともに、防災塾という事業で、地域の方々に防災の基本を学んだ上で、東松島市の現地へ行っていただくなどの試みも行っているところです。学んだことを地域の防災に活かしていただきたいと考えています。

4. 自治会・町会での人材確保に向けた取り組みで、例えば、町内道路清掃活動を地域企業などの力を借りて実施している成功事例や単発で手伝いが可能なイベントに参加してくれる若手の町会組織への参加方法など検討されている町会がありますので、若手人材確保のアイデアとして情報提供いただき、普及したいと考えていますが、進捗状況に応じて情報収集をさせていただくことになります。

会長 何か質問はありますか。

委員 この事業は今年度末に報告書ができるのですか。内容としては説明のあった内容が残っていくようになるのですか。

課長 2年サイクルで、本事業と基金事業2つのテーマの報告書を経過も含め作成します。

会長 六郷地区では説明のあった防災塾を実施し、参加者から多くの意見が出たので、地域力推進委員会でその内容を報告し、防災分会で活かしていこうと考えています。現地視察した参加者から聞いた話ですが、私が震災後すぐに現地視察した時は、瓦礫などで酷い状況だったのですが、現在はきれいに何も無い状態だったということです。現地の方々から直接に話を聞かせていただくことができ、これから本当の復興が始まるということを目の当たりにしたそうです。この防災塾は今後も続けていただきたいと思います。

部長 我々も積極的に進めていきたいと思います。防災について、積極的な町会もあれば、もう少し取り組んでいただきたい町会もありますので、方法を考えていきます。

委員 ここに4事業あり、現在、助成金を使って実施しているのは1つだけのようなのですが、今後助成金を活用する取り組みはあるのですか。また、オーちゃんネット活用については、行政の職員が1つずつ関わるのも大変だと思いますので、取り組まれた方々が他に広めていくような仕組みを作られると、ネットワークも広がるのではないかと思います。

課長 現段階では、助成金を活用するという申請の相談はありません。モデル事業の期間としては来年度もありますので、現在の検討や成果を活かすために必要であれば、他地域でも活用いただくことを視野に入れていきます。また、オーちゃんネットの活用については、実際に他町会のホームページを見て、影響されて開始した所もあるようなので、波及効果は出ています。次の段階で費用が必要になれば活用いただく予定です。また、実際に取り組まれた方々にも集まっていただき、ご意見をお聞きしたいと思い

ますし、オーちゃんネットについては、活用しやすいものに変更するため、予算計上を考えています。

- 委員 各々の町会ホームページへのアクセス数が取れるのであれば、数字の公開をすることにより、励みになるのではないかと思います。
- 事務局 全体のアクセス数は取れますが、個別のページへのアクセス数が取れる仕組みにはなっていないため、それも含めリニューアルできるか検討しているところです。
- 会長 それでは、調査研究テーマ「基金事業の見直し」について説明願います。
- 支援員 前回、アンケート調査の集計結果を皆様に説明しました。本日はそれを踏まえて、3つの議題を設定した内容を説明します。

〈『アンケート調査を踏まえた議題』資料を説明〉

1. 団体の自立につながる助成金の使い方とはどんなものか？

- ・助成終了後の継続状況としては、ほとんどの事業が「継続」している。【問1】
- ・「拡大して継続している事業」を行っている団体は、「事業収入」を確立しているケースが多いほか、「助成金」を活用しているケースも目立つ。【問2-2】
- ・スタートは「会員意識」「ネットワーク・連携」など団体の基礎固め、ステップは「活動の認知度」「事業ノウハウ」「商品・グッズ」など事業の継続に役立っている。【問2-1】
- ・「資器材購入」によって事業基盤を築き、あとはボランティアで継続するという団体もある（これも、一つの「自立」といえる。そもそも、自立とは？）。【問2-1】
- ・資金面以外で役に立った区の支援として「広報面の協力（区施設へのチラシ配布・設置、交換便など）」が多く挙げられており、自立や事業継続に役立つようであれば、同一事業で助成金を得られる新規・継続の2年間を超えた「広報面の協力」も考えられる。【問4-1】

2. 各助成メニュー（スタート、ステップ、ジャンプ）の趣旨に合った制度のあり方は？ なかでも、助成金額の上限はどうあるべきか？

- ・各助成メニューの趣旨は、「スタート＝団体の基盤となる事業への支援」「ステップ＝団体を発展させる事業への支援」「ジャンプ＝区設定の課題に取り組む事業への支援」である。
- ・スタート→ステップを経て、活躍が目立つ団体に成長している例として、「読み聞かせボランティア交流会「ヒッポ」」「昔ながらのトマトの勉強会」「六郷用水の会」がある。
- ・助成金額の上限については、スタート、ステップ、ジャンプとも、「適当」と回答した団体が5～6割ある。【問3】
- ・ステップについては、「縮小して継続している」ケースも目立つため、助成期間の事業規模を維持するのが難しい場合もあるといえる。【問1】
- ・平成23～26年度の申請件数（新規）を見ると、スタート（10～50万円）は、各年度の半数以上（5～7割）の事業が上限に近い金額で申請している。一方、ステップ（50～300万円）は、各年度の半数以上（5～7割5分）の事業が200万円以下で申請しており、必ずしも上限いっぱい金額で申請する事業が多いとはいえない。

3. 審査体制はどうあるべきか？

- ・アンケート調査では、審査体制についての設問は立てなかったが、地域力応援基金助成事業の制度全般への提案のなかで、「手続きの簡略化」「審査の公開性の確保」などの意見が寄せられている。【問5】
- ・昨年度、区民協働推進会議委員より提起された論点として、「審査委員会の人数・

構成」 「審査委員会の区民協働推進会議からの分離の是非」が挙がっていた。

以上3つの論点を説明させていただきました。本日、ご意見を出していただき、論点を整理したものを次回に提示したいと考えておりますので、よろしくお願いします。

会長 説明に対して、意見をお願いします。

委員 3点あります。一つ目、ステップアップ助成金の対象年数は、現在5年以上の団体が対象となっていますが、事業をスタートして5年経たないと対象にならない点は見直す必要があると思います。二つ目、審査体制は、審査する継続性を重要視して、現在のように全員の委員が任期毎に替わるのではなく、半分程度残した方が良いと思います。三つ目、資機材購入が事業基盤を築くのに役に立ったという説明でしたが、今後どのようになるかわからない状態なものですから、外注印刷などを活用した方が良いのではないかと思います。

支援員 資機材の内容の例としては、蛍観察を行う施設の老朽化対策を基金活用したもの、ボート活動団体が陸上訓練器具を購入したなどの事例もあり、事務的な備品より実際の活動に役立つものを購入したケースが多かったようです。

委員 申請の説明は団体に対してどの程度行っていますか。申請のテクニックを熟知している団体と不慣れな団体があるので、偏りが出てくるように思います。慣れている団体はすべての助成金を活用していますが、それができない団体もたくさんあります。きめ細かに説明会や相談会などを行って欲しいと考えます。

事務局 申請段階で説明会を行い、個別の相談も実施しています。いつも同じ団体が申請しているのではないかと、申請書の内容が難しいのではないかとという点など、この会議の中でも指摘いただいています。区としても申請書の相談、事業実施のフォローアップ、不採択団体へのアドバイスなど、親身になって受けていきたいと考えております。

委員 私もそのように思います。身近な所にわかる人材がいれば積極的に活用しようと思えますが、知らないから活用しない、知っているけれど申請ノウハウが不足しているということで諦めている団体があるのが現状です。

課長 いろいろな機会を捉えて、説明を行っていくことが重要だと思います。今回、ステップアップ助成金申請について、大田区商店街連合会への説明の場を初めていただき、それをきっかけに申請された商店街が採択されたことも広がった事例のひとつになると思います。

委員 地区18連合会の会議の場等で、ぜひ説明などを行っていただきたいと思います。助成金を受けるということは仕事をするようになりますので、仕事をしたくないから申請しないという団体はあります。やる団体とやらない団体は必ず出てきます。

委員 リーダーが積極的に引っ張っていかないとやらない方向に流れて行ってしまうのが現状です。

委員 スタートアップについて、金額が高いという意見がありました。大田区の助成金は他行政と比較して金額が大きいため、メリットになる部分もあると思います。単純に上限を下げるという扱いではなく、趣味のサークルからスタートして発展する事業もあると思いますので、小規模事業の採択数を増やすなどの工夫ができませんでしょうか。また、営利の区別については、初めはNPOで始まったものがその後の展開で大きな事業になるものもあると思います。企業が地域貢献を行っていくCSRなどの取り組みなども積極的にサポートしていくべきです。また、ボランティアやNPOだから無

償で行うということではなく、発展性のあることは積極的に取り組んでもらえばいいと思います。手続きが面倒であるという意見もありますが、原因のひとつとして、役所の対応が堅いと感じます。助成金活用の意義なども取り組んでいる方々から話を聞ける繋がりが持てるような場を設ける工夫があっても良いと思います。

委員 委員になった当初は、何が何だかまったくわかりませんでした。ようやくここに来て少しずつ理解できるようになってきました。実際に現場に行かないとわかりませんし、団体の方々も観察の機会を行政からのアドバイスがもらえるということで、期待していると感じました。中間で行っている経過観察は絶対に必要であると思います。気になったのは、講師謝礼だけの経費で終始していた団体がありましたが、内容も含めアドバイスをした方がいいと感じました。

委員 私もステップアップ助成金の対象団体が5年は長いと考えます。2～3年に引き下げてもいいのではないのでしょうか。また、委員交代は、全部が替わってしまうと繋がりがなく、それまでのことがわからなくなりますので、委員の半分は残す体制が良いと思います。そして、一番言いたいことは、学校でPTA要員がいません。PTAに関わる人を増やすための事例ですが、学校のいきいき活動という形のもので10年以上続いているものがあります。子どもが卒業した方々に料理教室やパソコン操作などの運営を現役のPTAと一緒に取り組んでもらい、卒業生などの助けを得ながら繋がりをづくり、人が地域の中で循環していくようなシステムで活動しているものです。東京都でも表彰されています。しかし、過去にこの助成金を申請しましたが、PTA、卒業したPTA、卒業生、町会なども繋がりをもって実施していますが、他団体との連携がないという理由で落ちました。学校の冷蔵庫が古くて新しい物が購入したかったため、結局、バザー収益で購入したことがあります。このような活動に助成金をもらう方法がないものか、一緒に考えていただけるとありがたいと思います。

会長 この基金の目的と活用できる内容をもう一度、事務局から説明してください。

事務局 原資は地域力応援基金という皆様からの寄付を原資として、地域力応援基金助成事業で活用いただいています。条件としては、募集要項で示している11分野に該当し、公益性、非営利であることです。申請書の記入内容により判断が違ってくる場合があります。

会長 私どももいろいろな助成金を活用していますが、物品を購入することを目的にせず、活動するための助成金として申請していかないと認められない可能性が高いと考えられます。PTAであっても対象となると思いますので、もう一度内容を整理し、チャレンジして欲しいですね。

支援員 この助成金に申請して落ちたのですか。これまでに採択されている事業の中には、学校で実施しているものもあります。他の自治体では、比較的NPO団体などを対象にしたものが多いですが、大田区は「地域力」を高めることを目的にしていますので、地縁団体が関わっている方が評価は高いと思います。

委員 この助成金を申請したと聞いています。

委員 おやじの会の活動のようですね。今とても活発に活動しています。

支援員 昨年、小学校PTA連絡協議会でアンケートを取った結果、59校中42校でおやじの会が存在することがわかりました。無くなったところも再度立ち上げ直そうと準備しているところもあるので、今若いお父さんパワーは、結集できるムードさえあれば、活発に動きます。PTA役員になって欲しいと言えば皆固辞しますが、お母さん達のコミュニティーを集めているのが、読み聞かせボランティアで、59校中44校で活

発に活動をしています。役員となると「仕事」というイメージで敬遠されますが、コミュニティであればお友達感覚で皆楽しく参加できるようです。PTAも町会もひとつの組織で一枚岩ということではなく、その中に小さなコミュニティがいくつもあり、そこに親近感が持てる場所があることが重要だと思います。関われる場所を増やして行くのがいいようです。

委員 この地域力応援基金は区民や事業者の寄付が原資であり、現在とても良い仕組みで事業推進しているというように思います。見直す必要があるのかとも感じますが、この基金が底をついた時のことや地域で豊かな活動が生まれるのであれば、自力で動く気運は高まると思うので、あった方がいいのかどうか、また、自立の求め方についてもどのようにしたらいいのかと考えてしまいました。NPOやボランティア活動団体の数というのは増えているのでしょうか。エントリーできる対象として、東京工科大学や企業のCSRに飛び込む前の実験的な活動については地域と一緒に実施するならば、基金活用をしてもいいように思います。

会長 基金を活用する前に、連携・協働のあり方も少し見直す必要があるのではないのでしょうか。今まで行政には、連携・協働に対する仕掛けづくりをやっていただいたように思います。この会議でテーマを設定し、応募してもらうということもやってみるのもよいのではないのでしょうか。また、2年任期で委員交替を続けてきましたが、皆さんのご意見にもあるように、以前より繋がりを重要視していくべきと私も感じておりました。審査について、内容を一部切り離して所管部署にまかせるなどの行政内で横の連携をとっていくような発想はありませんか。我々は知らないことがある中で意見を言っている部分もあり、できないこともあると認識していますので、可能な部分だけで結構です。いろいろなご意見をいただきましたが、今後の進め方をもう一度説明ください。

支援員 本日いただいた意見を焦点整理し、次回皆様に検討いただけるよう準備します。

委員 今年の秋頃、これとは別に高齢者関係の助成金申請の制度があったと思いますが、これと一緒にやらないのでしょうか。

課長 介護保険事業の改正を見据え、要支援1・2の方々を地域で支援していくために申請いただくための助成制度です。補正予算で担保され、年明けから申請開始になると聞いています。地域力応援基金とは少し趣旨が違うものです。

会長 次回の推進会議の日程を決めたいと思いますので、事務局からお願いします。

〈 第5回 区民協働推進会議 2月17日（火） 開催 〉

会長 それでは、これで審議を終了させていただきます。皆様、本日はありがとうございました。事務局よろしくお願いします。

事務局 これで、本日の会議は終了です。お疲れ様でした。

《 終 了 》